

拠出金名: アジア・太平洋電気通信共同体 (APT) 拠出金

国際機関等名	アジア・太平洋電気通信共同体 (英文名称・略称) Asia-Pacific Telecommunity (APT)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	総務省情報通信国際戦略局国際協力課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	198,194	1,924		1米ドル = 103円	100
平成20年度	217,437	1,924		1米ドル = 113円	100
平成19年度	223,210	1,924		1米ドル = 116円	100
当該拠出金の目的・用途等	人材育成支援(研修・セミナー等)、パイロットプロジェクト実施等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 2227713円	
1位	日本	1,924	75.6	当該年度の支出 2116731円	
2位	韓国	227	8.9	次年度への繰越 110982円	
3位	豪州	187	7.4	会計検査機関名	
4位	インド	83	3.3	Grant Thornton	
5位	中国	72	2.8		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
アジア・太平洋地域における電気通信分野のインフラ整備及び政策・技術の発展支援のため、また、同分野に関する地域的な見解を取りまとめ、世界的議論の場に適宜適切に反映させるためにも、APTの役割は重要であると認識している。 我が国はAPT活動を通じ、我が国の重要政策や技術標準が広く認知され、普及するように働きかけており、これまでに成果を上げてきている。					
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		25人 12.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務局長		山田俊之		総務省	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。